

し 志 ぶ 志



市議会だより

No.27 2012.11.12発行

小学校陸上記録会



9月
定例会

暴力団排除条例を制定	2
一般会計補正予算	3
俳人藤後左右氏の遺品、俳句等特別展を開催	7
11議員がっっぱん質問	9

暴力団追放

「四ない運動」

暴力団を「恐れない」

暴力団に「金を出さない」

暴力団を「利用しない」

暴力団と「交際しない」



暴力団排除条例を制定

条例

暴力団排除条例

この条例は暴力団を排除し、市民の安全で平穏な生活を確保するため、市や市民及び事業者の役割などを定める。

本会議での質疑応答

委員会での質疑応答は6頁

Q 本市における暴力団の現状は。事務所はあるのか、組員は何人いるのか。

A 志布志警察署管内(志布志市・大崎町)で県内に本拠地を置く

平成24年9月定例会を9月7日から26日までの20日間開きました。

一般会計・特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道管理、国民宿舎)の補正予算や暴力団排除条例など議案11件を審査しました。

これらの議案及び発議3件は原案どおり可決し、地球温暖化対策に関する「地方財源の確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書を国に提出しました。

一般質問は11名の議員が防災対策、教育行政、観光行政、環境政策などについてたずねました。

暴力団の組員が10数名、県外に本拠地を置く組員が10数名住んでいる。

Q さまざまな自治体で条例が制定されているが、なぜこのタイミングで条例制定に至ったのか。

A 全国的にも暴力団排除の気運が高まっている。県においても平成22年4月1日に施行されている。県、各市町村が連携し対策を講じる必要がある。本市においても役割を明確にし、安全で安心して暮らせる社会の実現を目指す。

Q この条例が施行された場合、教育委員会としてはどう対処するのか。

A 学校教育の中で正しい道とはどうあるべきか、人の痛みが分かることはどういうことか、などを指導する。家庭においてテレビなどでの過激な映像の視聴については協力をお願いする。

Q 暴力団の排除に関する施策を総合的に推進していくとあるが、どういう施策を考えているのか。

A まずは市報あるいはポスターなどの配布イベント時のPRなどを通して市民への啓発活動を推進していきたい。

(全会一致で可決)

移动通信用鉄塔 施設条例

6月議会での陳情採択を踏まえ、「田床」から「田床天堤」に名称を改める。

(全会一致で可決)

人権擁護委員の 推薦について

山本 力氏
(松山町新橋)
山本力氏の任期満了に伴う再推薦の提案があり適任と決定しました。

一般会計

9月補正予算

3億6153万7千円を追加

予算総額は187億5767万8千円に

● 9月補正の主な内容

会計名	補正額	補正後の額	
一般会計	3億6153万7千円	187億5767万8千円	
特別会計	国保	1億5506万7千円	48億8393万5千円
	後期高齢	1821万1千円	3億5101万4千円
	介護保険	4669万2千円	38億2138万1千円
	下水道	433万4千円	3億1898万3千円
	国民宿舎	200万円	1億1103万1千円

一般会計補正予算の主な事業

- プレミアム(割増金)商品券発行事業 …… 1億1133万円
プレミアム率10%の地域商品券を1億円発行
- 本県産牛肉・豚肉消費拡大商品券発行事業(口蹄疫対策地域活性化事業) …… 2461万円
口蹄疫の影響を受けた本県産牛肉・豚肉の消費拡大を図るため、プレミアム率20%の地域商品券2千万円発行
- 地球温暖化防止推進事業 …… 600万円
住宅用太陽光発電システム設置補助金を申請実績に基づき増額し、自然エネルギー利活用促進に向け補助
- お茶を飲んで元気な子育てモデル事業 …… 158万円
市内の小中学校にモデル校を設置し、お茶を飲む習慣付けを促し、将来の市民の生活習慣病予防と健康増進
- 災害復旧事業 …… 1億5347万円
梅雨前線豪雨により被災した施設の復旧
農業用施設災害復旧事業 …… 1億2816万円
林業用施設災害復旧事業 …… 995万円
現年公共土木施設災害復旧事業 …… 1376万円
中道墓地地面復旧事業 …… 160万円
- 文化財案内板・標識設置事業 …… 250万円
文化財案内板や平成25年度開館予定の、志布志市埋蔵文化財センターへの道路案内標識を設置
- 原田青少年館空調機購入事業 …… 96万円
原田青少年館空調機を新たに整備
- 旧八野小学校校舎及び屋根耐震補強事業 …… 240万円
耐震補強が必要な施設の具体的な補強内容の調査
- 旧南部消防署耐震診断調査業務委託事業 …… 128万円
施設を再利用するため、耐震診断を実施
- 蓬の郷空調設備改修設計業務委託事業 …… 150万円
来年度早期更新を目指し、本年度中に設備設計を実施

Q 「お茶を飲んで元気な子育て事業」で児童生徒に水筒と茶葉を配布して消費拡大と健康

本会議での質疑応答は6頁から

一般会計は、プレミアム(割増金)商品券発行事業や災害復旧事業などの経費を計上した3号補正を可決しました。また、前年度繰越金の確定などに伴う各特別会計の補正を可決しました。

Q 市内には小中学校が相当数あるがモデル校の選定方法は、

A お茶の効用が静岡県などお茶の産地で確認されている。児童期からお茶を飲む習慣を身につけてもらうために計画した。学校には給茶器があるが、まず家庭から習慣づけてもらいたい。

康づくりに貢献したいということだと思いが、各学校に設置してある給茶器との整合性はどうか。

A 商工会加盟店が条件であり、販売と食料として扱っているお店で約40店舗を予定している。

Q 県産牛肉豚肉を取り扱っている店が何軒あるのか。うち商工会加盟店が何軒あるのか。

A お茶の生産が盛んな地域で、広い範囲から集まっている宇都中学校、隣接している伊崎田小・中学校と協議し指定する予定である。



藤後左右展

A かごしま近代文学館から貸していた

Q 俳人藤後左右氏の特別展はどういう方法で皆さんに見てもらえるのか。

だけるもの、市内に残っている遺品を集めて展示をおこなう。俳人藤後左右氏の功績を再認識する機会にしたい。

意見書

地球温暖化対策に
関する「地方財源の確保・
充実する仕組み」の構築
を求める意見書(要旨)

地球温暖化防止のため
の温室効果ガスの削減は、わが国のみならず
地球規模の重要かつ喫
緊の課題となっており、
森林のもつ地球環境保
護、国土の保全、水資源
の涵養、自然環境の保持
など「森林の公益的機

能」に対する国民の関心
と期待は大きくなって
いる。

また、わが国は京都議
定書において、第1約束
期間である平成20年か
ら平成24年までの間に、
温室効果ガスを6%削減
することが国際的に
義務付けられているが、
そのうち3.8%を森林吸
収量により確保すると
している。

このようなか中、「地球
温暖化対策のための税」
が平成24年10月に導入
される一方、「森林吸収

源対策などの地球温暖
化対策に関する地方の
財源確保」については、

「平成24年度税制改正大
綱において、「平成25年
度実施に向けた成案を
得るべく更に検討を進
める」とされている。

もとより、地球温暖化
防止をより確実なもの
とするためには、森林の
整備・保全等の森林吸収
源対策や豊富な自然環
境が生み出す再生可能
エネルギーの活用など
の取り組みを、山村地域
の市町村が主体的総合

的に実施することが不
可欠である。しかしなが
ら、これら市町村では、
木材価格の暴落、低迷や
林業従事者の高齢化、後
継者不足など厳しい情
勢にあり、森林吸収源対
策などの地球温暖化対
策に取り組むための恒
久的・安定的な財源が大
幅に不足している。

よって、「酸化炭素吸
収源として最も重要な
機能を有する森林の整備
・保全等を推進する市
町村の役割を踏まえ、
「地球温暖化対策のため

の税」の一定割合を、森
林面積に応じて譲与す
る「地方財源を確保・充
実する仕組み」を早急に
構築することを強く求
めるものである。

内閣総理大臣をはじめ
関係機関に提出し
ました。

「協働労働の協同組合
法(仮称)」の速やかな
制定を求める意見書
に関する陳情書は継続
審査となりました。

平成23年度的一般会
計・特別会計決算の認定
については、それぞれ特
別委員会を設置し審査
します。

決算審査 特別委員会を設置

平成23年度の一般会
計・特別会計決算の認定
については、それぞれ特
別委員会を設置し審査
します。

◎委員長 ○副委員長

一般会計決算審査 特別委員会

- ◎鶴迫京子 ○藤後昇一
- 平野栄作 西江園明
- 丸山一 坂元修一郎
- 本田孝志 金子光博
- 野村公一

汚染がれきの受け入れ拒否に関する決議

平成23年3月11日、マグニチュード9.0という国内
観測史上最大の地震に端を発した東日本大震災は、
東北地方をはじめ、東日本の広範囲にわたる地域
に、地震とそれに続く津波や福島第一原発事故によ
る放射能の影響など、我が国でかつてないほどの大
きな被害を与えた。

本市においては、関係機関と連携して消防隊や復
興支援チームの派遣、義援金箱や支援物資受付窓口
の設置、市営住宅への受け入れなど積極的な支援活
動を行ってきた。

被災地の復興は、全ての国民の願いであるが、現
在、その最大の障害になっているのが、がれきの処
理である。政府は、岩手県及び宮城県のがれきにつ
いて、全国の自治体に広域処理を呼びかけている
が、受け入れが進んでいないのが現状である。「震災
がれき」の受け入れが問題ではなく、「放射性物質に
汚染され、安全性が確認できないがれき」の受け入
れに問題がある。

放射性物質に汚染された廃棄物は、国の責任にお
いて、拡散を防止し、市民の生活環境に放射性物質
が漏れ出ないように、集中的かつ長期間の管理を継続
することが必要である。

環境汚染がおこれば、市民の健康被害、農・畜産物
や観光業などに経済的損失を伴うと同時に、次の世
代を担う子どもたちに負の遺産を残すことになる。

よって、本議会は、放射能に汚染されていない地
域として、引き続き被災地を支援しつつも、放射性
物質に汚染され安全性が確認できないがれきにつ
いては受け入れを拒否するものである。

特別会計決算審査 特別委員会

- ◎下平晴行 ○玉垣大二郎
- 立平利男 長岡耕二
- 岩根賢一 東 宏二
- 小園義行 鬼塚弘文
- 福重彰史

受け入れた行政視察

- 8月27日(月)
熊本県益城町議会
・議会広報について
- 8月29日(水)
佐賀県伊万里市議会
・志布志港について
・ポートセールス
- 10月11日(木)
福岡県太宰府市議会
・リサイクルについて
- 10月25日(木)
群馬県みどり市議会
・ゴミの減量化について
- 10月25日(木)
山口県柳井市議会
・ふるさとづくり委員会

議会運営委員会

平成24年7月5日～6日



大分市議会での調査

○議会運営委員会では議会の運営に関する事項の調査研究のため①議会改革の取り組み②政務調査費③会派④行政評価について所掌事務調査を行なった。

○視察先・大分県大分市 議会改革において、議員間の討議は、年間50回以上、市民との意見交換会を年4回実施し活発である。政務調査費は、年額120万円、年2回に分けて会派に支給されていた。政務調査費の支給に対する判例も厳しく白か黒かのどちらかである。市民からの意見は

現在までないとのことであった。

会派は、現在6会派があり、無所属の議員もいる。会派の果たす意義は大きく議会運営を進める上でも会派の導入は必要であるとの説明であった。

○視察先・福岡県久留米市

政務調査費は、会派支給で月額5万円の年額60万円であり、執行率は、平成23年度で95%となっていた。

会派は7会派があり、会派の要件として、所属議員4人以上で、地方自治法第112条第2項(議案提出)を想定し定められていた。会派制のメリットは、議会の意見を容易にまとめ効果的な運営ができることであった。

政策評価では、市長等の政策執行について独自に評価を行うために政策評価特別委員会が設置されていた。

まとめとして、

①議会改革の取り組み

については、議会改革の取り組みとしての議会基本条例について鋭意協議が進められているところ、少しでも多くの議員の賛同のもと条例の制定ができればと考えている。

②政務調査費について

は、地域主権、地方分権の推進が求められる中で、執行機関へのチェック機能や政策提言など地方議会・議員の役割と責務の重要性を鑑み、議員個々の調査活動基盤の充実を図るため導入については望ましいと考える。

③会派については、議

会運営が円滑に行われることや、代表者質問などの取り組みなどメリットがあり、議会の改革ができ前向きに検討すべきである。

④政策評価については、

議会からの執行部への政策提言の一つの手法であり、今後の参考としたい。

産業建設委員会

平成24年8月20日～21日



国会議員との意見交換会

○視察先 衆議院会館、国土交通省

○テーマ・地域高規格道路都城志布志道路の建設促進にかかる調査

今回の所管事務調査は、委員8名、事務局1名で、都城志布志道路建設促進協議会と共に、地域高規格道路都城志布志道路の建設促進にかかる調査と要望活動を行なった。

平成24年8月20日に東京永田町の第二衆議院会館において、鹿児島・宮崎選出の地元国会議員と都城志布志道路建設促進に係る意見交換会に参加し、その後欠席議員の事務所を

訪問し、要望活動を行なった。21日は民主党陳情要請対応本部で、民主党副幹事長とのヒアリング、国土交通省において提言活動を行なった。

この道路は本市において、経済振興、災害時や救急救命医療における「命の道」としての役割、交通安全性の向上や居住環境の改善等、圏域全体の活性化が図られ、完成による効果は多方面で期待できる。

今回の陳情活動は、従来の表敬訪問を含めた陳情書を渡すだけの形ではなく、直接国会議員や国土交通省幹部と面接でき、それなりの意義はあったのではないかと思われる。

特に、懇談会があったことは、他の市の関係者と話すことで、共通認識を持つ機会も得られた。また、国会議員関係者と、直接対話する機会は少ないので、今後このような効果ある調査活動にすべき

と感じた。



議員会館での要望活動

また、地元国会議員や国土交通省幹部に、産業建設常任委員会からも地元の声を伝えられたので、今回の要望活動は一定の効果があったのではないかと思う。

今後は、地元国会議員をはじめ各関係者の中で共通認識を持つことで、さらなる連携を図り、要望活動を通じて、国に重要性を十分認識してもらおうことが、早期完成の実現に向けて重要であると感じた。

暴力団排除条例を制定

総務委員会

一般会計補正予算

(財務課)

Q 旧八野小の耐震補強調査業務委託の歳出の裏付けをどう考えるか。

A 補助金などもないため施設整備基金から充当すべきであると判断した。

(総務課)

Q 南部消防署跡地は耐震診断をしたあと、いつごろから使えるのか。

A 診断が年末または年度末までかかるのではないかと。そこで耐震補強の判断をし、整備計画と耐震補強を当初予算で提案することになる。供用できるのは、来年度の下半期10月ごろになる。

(企画政策課)

Q ふるさと志基金はどのようなことに使われているか。

A 健康器具の体成分分析器やしおかぜ公園のサッカーゴール、図書館テラス屋根葺き改修工



南部消防署跡地

事、口蹄疫対策等に充当している。基金残高は2479万9280円である。

(港湾商工課)

Q 牛肉・豚肉消費拡大商品券発行事業は県産ではなく、本市産に限定しないと意味がないのでは。

A そのような形になれば、市内の畜産農家も心強いと思うが、流通過程の段階で市内の物が市内で販売されることにはなっていない。(財)か



本県産牛肉・豚肉消費拡大商品券

ごしま産業支援センターからも助成金が出るということもあり、本県産という形をお願いしたい。

国民宿舎特別会計補正予算

Q 管理費200万円の内容は。

A 客室30部屋分のカーテン修繕や温泉の排煙窓、ジェットポンプ、シャワートイレ等の修理である。

暴力団排除条例

Q 暴力団と「てきや」の区別は難しいと思うが、条例が制定されてもいろいろな祭りは従来通り実施するのか。

A 「てきや」の人が暴力団ということにはならない。祭りは今までどおり開催する。警察から情報があれば、それなりの対応になる。

Q 暴力団組事務所についての対応は考えているか。

A 組事務所開設などについては今回の条例では定めていないが、第14条の「市長の委任事

項」の中で対応したい。

移動通信用鉄塔施設条例

Q 9月定例会に追加議案を出してまでも改正したいというのはなぜか。

A 陳情者の意向や議会の陳情採択の意思を尊重し、なんとか早く結論を出したいという思いからこのような形になった。

陳情

汚染がれきの受け入れ拒否を求める陳情書

決議文は4頁

6月定例会で継続審査となっていた当陳情は今回採択となり、その旨の決議がなされた。

採択

俳人藤後左右氏の遺品、俳句等特別展を開催

文教厚生委員会

一般会計補正予算

(生涯学習課)

没後20年を迎える本市出身の俳人藤後左右氏の遺品、俳句などの特別展を開催する。

Q 左右展の詳細について、受付や場所はアピアと聞peg、時間と期間、設営の在り方については。

A 受付は一般の方で、案内を俳句会の方々にお願いしている。日時は11月24日(土)から12月9日(日)まで16日間で、時間は午前10時から午後6時まで。場所は、貴重な品々を扱うとなると、夜間も警備保障のシステムが入っているアピアを考えている。

Q 市指定建造物の山中邸について、どういった形で利用していく考えか、方向性は。

A 来年度から商家資料館の検討委員会を立ち上げて、具体的にどういった活用が可能かを早期に検討して整備を進

めていきたい。



山中邸商家資料館

(市民環境課)

専用住宅用太陽光発電システム設置に対する補助金が予算額に達したため増額する。

Q 太陽光発電電導入支援で、現在申請を休止しているのか。

A 4月から52基の申請があった。その後、申請を止めている分はない。

(福祉課)

地域福祉計画策定に係る経費を増額し、策定委員会の開催、市民へのアンケート等を実施する。

Q 高齢化社会、少子化と大きな問題を抱え、大事

な計画の策定となるが、行政としての方向性は。

A 地域福祉計画と活動計画は、国の方の指針が表わされていないので、市独自の計画になる。

(保健課)

制度改正により今年9月1日からポリオの予防接種ワクチンが経口から注射による不活化ワクチンに切り替えられた。

Q 予防接種の対象者は。

A 対象者は、生後3ヶ月から生後90ヶ月まで。ただ、生後3ヶ月から18ヶ月までが標準接種期間である。

損害賠償の額を定め、和解することについて

公用車事故による損害を賠償するもので、「B&Gスポーツ鹿児島県大会」の帰り、7月30日に鹿児島市内で発生した事故に伴うものである。

Q 事故の重大さ、嘱託職員、臨時職員に対する職

務を軽く見ているように思える。この事故後の反省は。

A 懲戒処分の委員会が開催され担当課長、課長補佐、係長及び運転していた職員に嚴重注意の処分があった。

国民健康保険特別会計 補正予算

Q 平成24年度保険給付費の見込みは。

A 3月から7月まで約5ヶ月の状況を前年度同期間と比較した場合、1.74%減である。一方で被保険者数は3.32%減であるので、一人当たり医療費で比較すると1.64%の増である。

介護保険特別会計 補正予算

Q 高齢者元気度アップポイント事業は、介護保険でないといけないのか。

A 介護保険の中の地域支援事業の一環として事業を行うことが要件である。

Q ふれあいサロン参加対象者は65歳以上であるが、サロンは全地域で実施されているのか。

A サロン数は、有明地区で9ヶ所、志布志地区16ヶ所、松山地区14ヶ所の全体で39ヶ所である。設置されていない所もあるため、検討して今後事業を進めていく。

下水道管理特別会計 補正予算

Q 各浄化センターの機器類の経過年数と修繕の内容は。

A 通山地区浄化センターのフロア切り替え電磁弁が平成10年設置で14年経過。

蓬原浄化センターが平成15年設置で、送風機装置の電磁弁の不具合と、第二号中継ポンプの自動通報装置の不具合。

松山クリーンセンターのフロア切り替え電磁弁が平成9年設置の15年経過で、送風部分の不具合である。

モデル事業を採択、学童期からお茶を飲む習慣を

産業建設委員会



茶畑の災害現場

字の区域変更について

平成18年度に着手した水田の基盤整備事業が、平成23年度で工事完了した。そのため、本年度、確定測量を実施し、換地登記を行うため、字界の変更を行う。

Q 登記簿上の手続きはどこのか。

A この事業は県営事業であるため、県が主体となって換地登記する。

一般会計補正予算

(耕地林務水産課)

Q 分収林分収交付金について、分収林売り払い申請が平成22年度で、落札が平成24年度となっている経緯は。

A 地元管理組合から市の方に平成22年の11月に申請があり、市から大隅森林管理署に売り払いの申請をしている。森林管理署はその間、毎年入札をしているが、落札されず、今年度でようやく落札に至った。

Q 分収林分収交付金で、市と地元管理組合の分収割合1対9の根拠は。

A 契約書で定めてあり、市と国の分収割合は7対3で、そのうちの7を1対9の割合で分収している。

Q 災害復旧事業は、災害にあった箇所のうち何%が事業採択されたのか。

A 申請があつた箇所については、100%採択されている。

(建設課)

Q 道路新設改良費の県営事業負担金の2路線に対して、どのような割り振りをしているのか。

A 今別府申間線は事業費3千万円に対して、負担率5%の145万9900円の負担金で、立花迫工区に待避所設置を予定している。塗木大隅線泰野2工区は事業費8千万円に対して、負担率5%の389万2950円の負担金で片側歩道400mの工事を予定している。

(農政課)

Q 「お茶を飲んで元気な子育てモデル事業」は、当初ではなく、なぜこの時期に補正であげたのか。

A 本年度の当初予算でも計画があつたが、掛川市、袋井市で事業研究をしてから予算化する予定でいた。その事業研究でお茶には、インフルエンザやガンを抑制する可能性があり、今年の冬で効果があれば、国保財政の健全化にも一部役に立つのではないかとこの意見があつた。お茶を飲む習慣を早く身につけてもら



「お茶を飲んで元気な子育てモデル事業」

いたいという思いから、今回上程した。

Q 大隅地域における露地野菜規模拡大事業はどういった内容か。

A 農家に大消費地でおこなわれるマッチングフェアに参加してもらい、自分たちがつくった農産物をPRしながら、スーパーや加工業者との契約に結びつけていく事業である。その時にかかる旅費や出店ブースの使用料に対して補助するものである。



立山 議員

小水力発電計画を急げ

▶一つの改良区で導入推進



県道志布志有明線五ヶ丘自治会付近

立山 静幸議員 本市には、高台に開田が多く、小水力発電に適した場所が数多くある。

また、シラス対策事業等で整備された排水路も多くある。これらを利用した小水力発電に早急に取り組む必要があると考えるが、市の取り組み状況はどうなっているか。

市長 再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度がスタートした

のを受け、志布志ブランド推進協議会の中に再生可能エネルギー推進グループを立ち上げ、検討している。小水力発電については、各土地改良区で説明会を開き、今後一つの改良区が発電所建設にかかる試算などおこない計画を推進する。

県道改良工事を早急に

問 土地の筆界未定に

より、平成19年度から工事がストップしている。岩屋から芝用自治会まで約1.8kmは未改良のため要望が寄せられている。平成26年3月には野方荒佐に、東九州自動車道のインターチェンジができ共用開始される。大型車等交通量が多くなる。早急に県へ採択の要望をすべきである。

平成25年度には採択されるように期待する

市長 平成23年度県議会へ陳情し、23年12月議会で継続審査となっていたが、平成24年8月県議会企画建設委員会の現地調査が実施された。9月議会で陳情が採択される予定である。採択されれば平成25年度から新規路線として新規事業が始まることを期待している。

小中学校のいじめの実態と対応は

問 文部科学省では、8月1日付けで、子ども

も安全対策支援室を設置し、4月以降9月20日までに起きたいじめの把握件数を報告するようになってきている。本市では、いじめがあったのか。あったとすれば、どのような対応を実施したか。

3件発生している

教育長 小学校で2件、中学校で1件発生している。対応として、各小中学校でいじめを認知した際には、被害を受けている児童生徒を学校を挙げて全力で守り抜くということを第一にしている。双方の保護者との連携を図りながら解決に結びつけている。

いじめの未然防止対策は

問 いじめであるのか、子どものふざけ合いなのか、見極めが困難であり、親、先生、子ども同士も最後の最後までいじめと認めたくないのが心情である。教育委員会、各小中学校で

どのような未然防止対策を実施しているか。

毎学期いじめを 考える週間を実施

教育長 毎学期いじめを考える週間とアンケート調査を実施している。道徳や学級活動を通して、命の大切さを考える時間づくりを主題とした学習に取り組んでいる。

他に
・全国学力テストについて質問した。



平野 議員

橋梁の日常点検のあり方は

▼日常の維持管理で対応する

平野栄作議員 橋梁の寿命を延ばし維持経費削減を目的に橋梁長寿命化修繕計画が策定されている。

他市町村の計画は、日常管理の適切な実施や応急処置を行うことを盛り込んだ内容で策定されている。しかし、本市の計画は具体性に欠けており、日常点検や維持管理も適切に実施されているとはいえない現状がある。どの

ように対応していくのか。

市長 平成22年度に15m以上について、さらに本年度は15m未満の123橋について橋梁長寿命化修繕計画を策定中である。国の補助事業(補助率60%)を活用し緊急性のある橋から修繕を実施していく。橋梁の長寿命化には、日常の点検・維持管理が影響を及ぼすと考え

る。現状では管理が適切に実施されているとはいえない状況にあるので、今後日常の維持管理の中で対応する。

専門技術を有する職員は

問 専門的な技術を持つ職員の養成やOBの活用で対応している自治体がある。本市ではそのような職員は配置されているのか。

講習会等で技術を取得

市長 現在のところいないが、さまざまな講習会へ参加して技術を取得している。また、2市1町の技術者の会で研修を実施している。

橋梁前後の維持管理は

問 グリーンロード蓬

原から町原弓場ケ尾線には3橋あり、散歩コースとして利用されているが、歩道も含めて維持管理が実施されていない状況がある。

市民の健康づくりの視点からも適切な維持管理が必要ではないか。

地域の実情に合わせた管理を行う

市長 市道の維持管理は道路作業班・業者・集落により伐採など実施しているが、今後市が行っていく。主要な路線や通学路は市が主体となり、集落道は付近の人々に協力をお願いしていく。

維持管理については、意見や多くの情報を寄せてもらい、地域の実情に合わせた管理を行っていく。



野井倉大橋付近の現状

公共施設への太陽光パネル設置は

問 環境への取り組みとして、公共施設の屋上を利用し、太陽光パネル等を設置する考えはないか。

計画している

市長 市振興計画後期基本計画に基づき、学校を平成26年度、本庁

舎を平成27年度と計画している。



野井倉大橋の現況



小野 議員

スポーツ観光の推進を図れ！

▶観光資源を活かし推進する



サッカーフェスティバル

小野 広嗣議員

まちおこしの一つとして、マラソンなど市民参加型や観戦型スポーツイベントの開催、また、スポーツ合宿、キャンプ誘致などを実施することで生まれる経済波及効果が注目されている。本市でもスポーツと観光が融合した「スポーツツーリズム」への積極的な取り組みが必要ではないか。

市長 スポーツ観光については、まだまだその取り組みに課題を残している。志布志の地には多くの恵まれた観光資源が存在しているので、スポーツを通じ

て観光を楽しむ・グルメリを楽しむ・農業を知ると、環境問題を学ぶなど、本市の観光資源を活かした新たな組み合わせは十分に可能性があると考える。

再生可能エネルギーの推進や省エネに取り組み

問 近年、地方自治体でもエネルギーの地域自給を目指した取り組みが加速している。再生可能エネルギーの推進や省エネの取り組みは、安全・安心なエネルギーの安定的な供給体制が構築されるまでは、地方自治体でも今後重要な課題となる。

解決に向けて、今後どのように考え、取り組むのか。

民間活力で再生可能エネルギーへの転換を図る

市長 本市においてもエネルギー施策は地域産業の根幹にかかわる問題であり、将来にわたって地域の活性化を図っていく上で重要な項目と考える。民間事業者へ用地の確保や紹介を行い、民間活力による再生可能エネルギーへの転換を進めたい。

LED照明の普及促進を

問 LED照明は、白熱電球が生産停止に向かう流れの中で、省エネ効果が非常に高いため、なかなか普及が進まない行政と市民が一体となって省エネ効果を図る上でも、今後は市民への普及促進も図るべきではないか。

普及啓発を図る

市長 LEDの普及推進については、地球温暖化防止、CO₂削減、省エネの観点からも重

要である。現在の普及率は10〜15%とみられる。今後、環境学習会・市報・ホームページなどを通じて普及啓発を図る。

いじめ根絶の取り組みを

問 滋賀県大津市で市立中学校の男子生徒が自殺した問題をきっかけに、全国各地でいじめの実態が明るみに出ている。いじめ根絶や教育の在り方を見直す上で何が必要なのか、今こそ求められている。本市では大津市の事件をどのように認識し考えたのか。いじめで苦しむ子どもたちをなくすために、どのように取り組んでいるのか。

問題の改善に努める

市長 子供たちが未来に向けて安心・安全に暮らしていけるように、私たち大人がこの問題を真摯に受け止め、子供たちに向き合い、問題の改善を図らなければならぬと考える。

教育長 まだ、気づいていないいじめがある

との基本認識を持ち、無記名アンケート調査や個別面談などを推進し、いじめで苦しんでいる児童を一人でもなくしたい。管理職研修会や生徒指導コーディネーター指導会を通じ、解決策を図る。

インフルエンザ対策を

問 インフルエンザは、重症化すると脳症などを起こし、後遺症や死にもつながりかねない。子供たちが集団生活をしている学校は、集団感染が起こりやすい場所でもあり、子供たちの健康を守るためにもインフルエンザ対策を強化していく必要があるのではないか。

感染防止策を徹底する

市長 学校管理職や養護教諭等の研修会を通して、手洗い、うがいの徹底、マスク着用による咳エチケット、お茶うがいの励行など指導している。今後も各学校へ、感染防止の取り組みを徹底する。



西江園議員

運動公園の管理は万全か

▼荒れているので改善を図る

組織になると思う。

が減るのではないかと懸念する。今後、校区公民館連絡協議会で協議したい。

市長 苗の増量の要望があつたので、苗をより多く確保するために入札方式をとっている。今後協議して方向性を考えたい。

なぜ突然車に駐車禁止の張紙をしたのか

問 志布志町の六月坂自治会内にある市有地は、今まで付近市民の臨時の駐車場として利用されてきた。ところが、突然駐車中の車に駐車禁止の張り紙がされたのはなぜか。

工事に使用するため

市長 埋蔵文化財センター整備事業の工事に伴う仮設事務所や工事用車両の駐車スペースとして使用するための措置であった。周知期間をとるなど配慮が足りなかつたと反省している。

花の苗は市内の生産者から購入すべきでないか

問 花いっぱい運動として、毎年春と秋に市内の公民館単位で花植えを行っている。花の苗は市から配布されるが、毎回苗にむらがある。特に今年には市外の業者が納入したが、苗の育ちも悪かつた。これは、安かろう主義の入札の結果だと思う。市内にも生産者がいる。価格だけの問題でなく税金を納めない市外の業者から購入するより、良質の苗を作る市内の生産者から購入すべきでないか。

公民館連絡協議会と協議する

教育長 市内の生産者から購入した場合、単価が高くなり配布本数



しおかぜ公園

NPO法人化して委託する

つちくふれあいセンタ―は民間に同じく指定管理者制度で委託されているが、苦情も少なく立派に管理されている。一方、志布志町の運動公園は5千万円近くもかけながら管理は万全とはいえない。今後同じ管理公社に委託するののか。

市長 やつちくふれあいセンターの管理については苦情もなく有り難いと思っている。運動公園を委託している公共施設管理公社については来年度からNPO化し、経営基盤の確立を図る。内部的にも苦情がない管理体制の

されていないため、トイシなど故障や破損箇所が目立つ。ここは使用料を徴収している施設でもある。夏休み期間中は全国から大学生が合宿に訪れており、このような施設の状態が市長の言う訪れたい町の姿なのか、管理の実態を問う。

誘致が先行し整備が遅れた

市長 現場を調査したところ、来た人が快適と言える状況ではないと思う。

教育長 誘致が先行してしまい施設整備が遅れたと反省している。

今後も継続して指定管理するのか

問 松山町にある「や

西江園明議員 昨年度、県の港湾事業で多目的広場として、サッカー場が3面以上もとれる施設が整備された。「しおかぜ公園」と名付けられ、今後は市で管理することになった。志布志市をPRする大きな財産として期待されている。しかし、あちこち芝が枯れ、周囲も雑草が繁り、適正に管理されているとは思われない。この状況をどのように考えているのか。

教育長 荒れていることは認識している。このままでは、芝も長持ちしないとと思う。今後、委託先である公共施設管理公社と協議したい。

問 志布志町にある体育館は、最近維持管理



岩根 議員

「事前防災」に取り組め

▶要綱を定めて取り組む



曾於地区総合防災訓練

岩根賢二議員 災害が起きてから必死に復興を目指すのではなく、災害を起ささないよう事前に対策を講じる。「事前防災」は命を守るための先行投資である。人命や財産を守るべき行政としては、何よりも優先して取り組むべきと考える。市の事前防災についての考え方はどうか。

市長 市としては市民向けの啓発活動として、ソフト面でハザードマップの作成や防災講演会、津波訓練などを行っている。

ハード面で標高表示板の作成や施設の耐震化改修、県営急傾斜地崩壊対策事業、がけ地近接等危険住宅の移転事業などを行っている。

市独自の取り組みは

問 災害が予測される箇所について、市独自で予算を組んで予防のための事業をする考えはないか。

現段階では県の事業で

市長 現在の段階では、県の事業を導入しながら市の財政状況を勘案して事業化している状況である。

稲付川への取り組みは

問 「事前防災」に取り組むべき地域として下野井倉地域がある。下野井倉自治会では、自主防災組織を立ち上げて熱心に活動している。稲付川の拡幅工事については必要性が理解されているが、平成18年度に県営事業が完了して以降、6年間も手つかずの状況である。建設課が何度も県に要望しているが、事業採択してもらえないようである。このように県営事業でできない部分

について、市独自で取り組んでいる事例があるが、本市でも取り組んでみてはどうか。

要綱を定めて取り組む

市長 稲付川については上流部の拡幅と、倒伏している雑木の撤去の両面から取り組みなければならぬ。市独自で取り組んでいる事例もあるということなので、そのような事例を研究しながら、本市でどのような形で実施できるか、要綱を定めて取り組んでいきたい。



稲付川改修部分



稲付川未改修部分



本田 議員

津波に対する安全な避難場所は

▼7ヶ所を指定

本田孝志議員 津波に対する安全な避難場所の確保がされているか。

市長 文化会館や通山保育園など7ヶ所を指定している。津波の際の緊急退避ビルについては、ホテルポラリスなど7ヶ所を指定、昨年度標示板の設置を行い津波防災マップにも記載している。

問 避難時の食料や水の確保についてどのように行っているか。

総務課長 備蓄の態勢は整っていない。現在の市の総合防災計画を見直し中である。本年度末に防災計画に入り、認定されれば整備していく計画である。

通学路の安全対策は

問 学校で調査した危



通学路

険箇所状況を把握しているか。

関係機関との連携を強化

教育長 4月以降、登下校中の児童生徒の列に自動車が出っ込み死傷者が出る事故が相次いで発生した。そのこ

徒の安全確保に努めていく。

商店街活性化策は

問 中心市街地活性化策にどう取り組む考えか。

諸事業に取り組む

市長 市の商工会と連携した商品券発行事業、商工業資金利子補給事業、歳末大売り出し事業に取り組む。

エネルギー地産地消への取り組みは

問 太陽光発電敷地として空き市有地の利用は考えられないか。

現在手続き中である

市長 メガソーラの土地になるような敷地は、1.5ha以上の敷地、南

側に面しており、造成に多額の費用がかからないことが必要である。昨年度末に各課へ照会し3件の候補地が検討され、うち1件をメガソーラの適地として判断した。県の地球温暖化対策課に情報提供を行い、1社が購入を希望し、現在手続き中である。



建設中のメガソーラー



金子 議員

限界集落についての認識は

▶ 地域の現状や意見を取り入れて施策を講じる

金子光博議員 農村部では急速に過疎化が進み、自治体の存続が危ぶまれている中で、限界集落についてどのよう
に認識しているか。

市長 人口の50%が65歳以上で生活道路の管理や社会的共同生活の維持が困難になった集落は、本市で390の自治会のうち77自治会で、全体の2割を占める現状である。このままの状況でいくと、自治会の維持が困難な地域は確実に増えていく。



自治会説明会

人口増加のための取り組みは

問 合併時から2千人減っているが、農村部における若年人口の増加を図るための住宅政策は。

市長 中山間地の定住については、特に配慮しなければならぬと十分承知している。雇用増大の施策の取り組みと、人口減少が著しい地域への定住促進に取り組みなければならぬ大きな課題である。

問 移住・定住促進制度の確立へ向けて、調査研究費等を予算計上する考えはないか。

前向きに取り組む

市長 現在、移住・定住促進事業はしていないので、前向きな形で取り組みを開始していく。

「あいさつ日本一の市役所」を目指しての取り組みは

問 施政方針の中に「あいさつ日本一の市役所」を目指すとおったが、市民との約束を守るためにどんな取り組みをしているのか。またその効果を市民がどの程度認めているか。と思うか。

接遇向上委員会での取り組みを開始

市長 各課長補佐を中心に5月に志布志市接遇向上委員会を立ち上げ、これまで3回の委員会を開催した。PRとして、各課カウンタ



朝のあいさつ運動

ーへの標柱の設置、本庁・各支所入口への垂れ幕の設置、接遇向上マニュアルの作成を実施し、全職員に周知した。

問 その効果は。

市長 職員もきちんと受け止めて、向上対策への取り組みが深まっているので、年度末ごろにはその成果が表れるのではと思う。市民の方々からのクレームがゼロとなる市役所を目指している。



長岡 議員

志布志市水道の現状は

▼市内4ヶ所で未使用

長岡耕二議員 志布志市内で水道の通水していない地域の現状は。

市長 現在市内、集落自治会規模で水道を使用していない地域は、柳井谷・田床・上東谷・後谷の4ヶ所である。

経済的負担軽減の方策はないか

問 今まで何回となく柳井谷・田床自治会より水道を引いてほしいとの要望があったが、高額な負担が壁となっている。負担の軽減や助成事例などないか、市としての考えを示せ。

研究させてほしい

市長 現在の水道末端から集落まで遠く、新鮮な水が行き届かない心配がある。課内で協

議の結果、森山水源からの配水区域の拡張を行い、天堤方面より田床・柳井谷集落に水道管を布設する案を中心に検討している。概算事業費1億9千万円にのぼり、県の変更許可が必要であり、すぐに実施するのは厳しい状況にある。さらに可能

な方法、負担金の軽減については、適当な財源を見出しながら、より負担が軽い形で取り組みたいので、今しばらく研究させてほしい。



地下水を使用している家庭

問 過疎化、高齢化に伴い自治会活動が難しく、実際少人数で運営する自治会が今後増加する。対策を示せ。

自治会活動対策は

自治会組織の再編に努めたい

市長 本市には現在390の自治会があるが、高齢化率が50%を超える自治会が48自治会で、全体の12%を占めている。自治会機能の再編が緊急の課題である。「自治会在り方検討委員会」を設置し協議、検討を重ねている。市民ニーズの多様化に対応した新しい自治会組織の再編に努めたい。



集落伐採

道路の維持管理対策は

問 集落内道路の維持管理の現状と対応を示せ。

自治会へ市道伐採や集落伐採を依頼

市長 松山・志布志・有明地区のすべての自治

会に対し市道の伐採や集落伐採を依頼しており、自治会や市民の方々には多くの事業に取り組んでもらい感謝している。人員不足や高齢化により伐採ができない自治会については、申し出があれば別の形で対応したい。



小園 議員

非正規職員の雇用の在り方は

▶再び応募可能

小園義行議員 平成25年度以降の嘱託職員、臨時職員の勤務条件などに関する基準について説明会が行われている。雇用期間5年を限度に更新できるとする事で不安が生じている。大切に育ててきた職員を財産として、きちんとして生かしていくことが大事である。5年過ぎても再度、応募できるのか。

市長 サービスの低下をきたさないことにするために、一挙に全ての部門に新しく採用せず、順次3年ほどかけて取り組んでいきたい。また、公募した時に再



市役所窓口

び応募して採用されることは当然ある。拒む理由はないと考えている。

期末手当の支給は

問 人事院の勧告に基づいて嘱託職員などをはじめとして、非正規の職員に期末手当の支給は考えられないか。併せて県内の支給状況はどうか。

国の動向を注視し

市長 本市の非常勤職員は任用根拠が違つのではないかと考えるが、

給食費への補助は

問 文部科学省が出している学校給食法の通知に基づいて今、全国で子育て支援の一環として、学校給食費の補助が始まっている。日本一の子育て支援のまちを目指している自治体として、給食費に対する補助は考えられないか。

4自治体が支給

現に県内でも取り組みがされているところもある。今後、自治法改正も検討されていると聞いているのでそのことについても注視しながら考えていく。

総務課長 県内では鹿児島市、出水市、霧島市、南九州市の4自治体が報酬に加算して支給している。

他の自治体を調査する

教育長 子育て支援の一助とできないかということであり、市長も子育て日本一を掲げた

諸施策に取り組んでいる。他の自治体の取り組みと、どの程度補助しているか、調べてみたい。

協議する

市長 教育委員会と十分協議をしていく。

結束機への支援は

問 現在、花木生産組合の組合員は71名である。24年度は運営補助と併せ、苗代に補助し面積の拡大を図る計画である。面積の拡大に伴って収穫作業が大変になる。23年度で終



しきみ圃場

了している結束機に新たな支援は考えられないか。

25年度県に申請

市長 24年度は今の計画で進むが、25年度については、県でも新たな事業として展開されると聞いている。25年度の県の新たな事業に向けて結束機の導入申請をしていく。

他に
・学童保育
・文化振興
について質問した。



鶴迫 議員

南海トラフ 防災・減災対策は 巨大地震

▼地域防災計画を全面改定

対策本部設置基準、避難所開設運営。(4)地震津波災害復旧復興計画の4項目を地域防災計画に追加し、全面改定する。

予防対策を図れ

問 課題に対する予防対策は。

要援護者避難支援計画 防災メール導入を検討

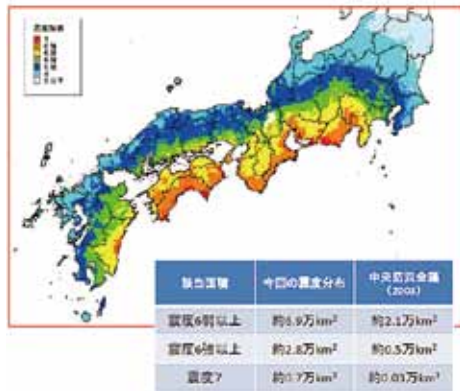
市長 自治会長への説明会を開き、災害時要援護者の避難支援計画(個別支援プラン)の作成に、順次取り組む。津波災害の危険性がある沿岸部施設の対象事業者には、今後、自主防災組織の設置を働きかける。

総務課長 情報伝達手段

として、さまざまなし스템が開発されている。経費面も考え、防災メール導入を検討する。

市長 ①志布志市の最大津波高が7mと予想され、非常に厳しい数字と認識している。②いかに早く高台に避難するか、津波地震情報の伝達、広報体制の整備が課題である。③影響がある。(1)地震、津波被害の想定の記事をする。(2)災害予防に関する施設面や防災組織、及び避難体制の整備、また、自主防災組織の育成強化、災害時要援護者の安全確保を図る市民活動の促進。(3)避難勧告指示、災害

【最大クラスの震度分布】



(内閣府)南海トラフ巨大地震 モデル検討会資料より

どうなったか先行取得

問 庁舎、学校、保育園、幼稚園、福祉施設、警察署などの公共施設の高台移転も含め、去年6月と12月議会で「紀州造林跡地(志布志消防署隣)の先行取得を図れ」と一般質問した。市長は「改めて議論し考える」と答弁したが、どのように検討したのか。

動向を見守る

市長 会社側の返答では「民間と賃借の話が進んでおり、別途事業を考えている」とのこと。市としては、これらの動向を見守っていく。

「子育て日本一」の支援はできないか

問 就学遺児激励金(小中学校各一年生の就学遺児の扶養者に、遺児一人につき3万円支給する)

現在のところ 考えていない

市長 個々の特殊なケースは「子育て日本一」というような観点からすると、少し違うかなと思う。本市は福祉の分野で、さまざまな子育て支援を実施しているので、現在のところ考えていない。

就学費用の一部援助に引き続き取り組む

教育長 低所得世帯に学用品費、通学用品費、修学

旅行費、給食費など就学費用の一部を援助している。小中学校で485人を認定し全体数の18%をしめ、年々、増加傾向にある。引き続き取り組み、安心して通学できる環境整備に努めたい。

親の所得による 教育格差をなくせ

問 県の母子寡婦資金貸付制度の内容は、修学資金や就学支度資金など13種類ある。しかし、高校、大学、専門学校などの受験費用や旅費、宿泊料、学習塾代、受講料などには貸付がない。親の所得状況で、進学をあきらめるという教育格差にもつながる。母子家庭や低所得世帯にも、本市独自の貸付制度を創設し、市長が掲げる「子育て日本一」の支援はできないか。

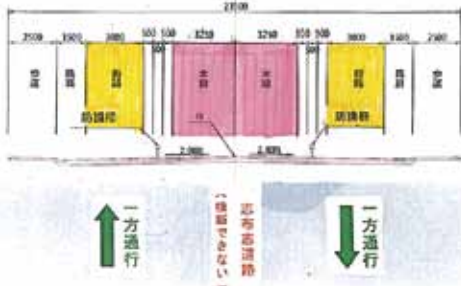
貸付制度の創設は 考えていない

市長 対象者が限定されている。多くの人の事例となれば対処すべき事業と考える。現段階では今の制度の中で十分対応が可能なので、貸付制度の創設は考えていない。



都城・志布志道路の見直しは

▶住民が不便にならないように要請する



都城・志布志道路

下平晴行議員 この道路は、九州縦貫自動車道宮崎線や東九州自動車道と接続して、広域交流ネットワークを形成し、国土の均衡ある発展を担う。また、日本の食糧基地である都城や曾於地区と、国際バルク戦略港湾に選定された志布志港に直結し、物流の効率化に寄与する道路でもある。志布志工区3.2キロについては、市道を4車線化し、中央部を一部高架にして車両専用の高規格道とする方針が示された。しかし、両側を3メートルの幅員で一方通行になっているため多くの市民が反対している。周辺地域の将来の活性化を図るためにも、基本設計の見直しを県に要請する考えはないか。

問 大津市の中2男子の自殺を始め、いじめ問題が次々と起きて全国的に大きな問題となっている。いじめに関する問題や、事件の発

いじめの教育

建設課長 県と建設課で、ある程度コンサルを入れて、市の要請を入れる形で協議している。

市長 県の見直し作業の進捗状況を注視して不便にならないよう要請する。

化を図るためにも、基本設計の見直しを県に要請する考えはないか。

生の根源になつて居るのは、相手の身になつて考える、分け隔てなく人を大事にするという心の不足である。それは、最も基本となる家庭における幼い頃からの人を大事にする言動の躰や、学校における子供の心に届く道徳教育や人権教育が必要である。道徳教育や人権教育授業をどれくらいしているか。

道徳の時間は週1時間

教育長 道徳時間は週に1時間である。道徳の時間が説教の時間や補習授業にならないように、校長・教頭に必ず見回すよう指導している。また、人権教育についても、すべての教育活動を通じて機会あるごとに充実に努めている。

次世代無線LANシステムの導入は

問 尾鷲市は、災害対策として次世代無線LANシステムを導入している。このシステムは、公共通信インフラに依存しない専用の災

害通信ネットワークを用いて、音声や映像を相互に通信できるものである。台風や集中豪雨による風水害や予想される大地震に向け、防災体制の強化を図りながら、市民の安全・安心なまちづくりを構築している。本市でも導入する考えはないか。

調査研究を進める

市長 南海トラフ巨大地震も想定されることから大きな課題である。近年の技術革新により携帯電話を使った情報伝達方法など、安価でできるシステムもあるので、今後調査研究を進める。

嘱託職員の雇用期間の根拠は

問 平成20年度嘱託職員制度方針に基づいて取り組むということであるが、この5年という雇用期間の根拠は何か。

市長 嘱託職員は労働基準法と他市の状況などを参考

基準法が適用されるため、労働基準法14条に準ずると共に、他市の状況等を参考に5年とした。

稲付川の防災事業の取り組みは

問 稲付川下流の下野井倉の住民は、平成5年の土砂災害以来、台風や大雨など大変な状況下で生活を強いられている。県の防災事業を要望してできないようであれば、市の単独事業で計画的に取り組む考えはないか。

市長 今年度中に要綱を定める。



稲付川

私たちが暮らす南九州地域は、シラス土壌地帯で土地がやせていた。そこで家畜を導入し、その堆肥で土地を肥沃にし、畜産を中心とした日本の食糧供給基地を目標に発展させたいと、今は亡き元衆議院議員山中貞則氏は取り組んでこられた。

産地処理工場を造り、港には飼料工場、関連企業が進出、それに伴い港湾整備も整ってきた。

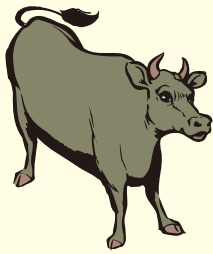
今や食糧は産地間競争の時代となり、食品の安心・安全・安価と美味しさが求められ、生産物のブランドが必要となってきた。本市でもブランド推進室が設置され、さまざまな生産物を志布志ブランドとして売り出している。

その中で肉用牛部門では、志布志市肥育牛ブランド協議会を発足し、関連産業の理解と協力を得ながらさまざまな取り組みを行っている。特筆すべきは、美味し



さを数値で表すオレイン酸の測定器を準備し、美味しさを追求し、更なるブランド確立のために努力していることだろう。今後は志布志育ちの牛をどのように販売していくかが課題となる。

今回、活性化事業として、志布志市鹿児島県産牛肉、豚肉消費拡大商品券が販売される。これは「蹄疫で影響を受けた鹿児島県産牛肉、豚肉の消費拡大を目的とした商品券販売で、2割のプレミアム(割増)付である。年末に向けてお肉のおいしい季節を迎えるが、ぜひこの商品券で安く地元牛肉、豚肉を購入し食していただきたい。



どうぞ傍聴席へ 次回定例会は12月です

開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。

是非ご覧下さい。

◎インターネットでもライブ中継を公開しています。

志布志市ホームページからご覧ください。

ライブ中継 ⇒ 志布志市トップページ ≫ 議会中継 ≫ 議会中継(ライブ中継)へ

編集後記

本田 孝志



東日本大震災から1年8カ月経過しましたが、原発による放射能汚染は未だ目に見えない恐怖を残しております。原発推進者は「電力不足は経済活動、国力を低下させる」と言い、原発否定論者は「子孫に負の遺産となる原発はいらない」と賛否両論あります。

原発を稼働するかしないかは、今後政治によって決められます。「いつ何が起るかわからない」1年8カ月前、テレビの向こう側で起こった災害を見てそう思ったことを今でも鮮明に思い出します。

すべしに原発がある私どもも無関心ではられません。



広報等調査
特別委員会

委員長

坂元修一郎

副委員長

平野 栄作

鶴迫 京子

本田 孝志

長岡 耕二

金子 光博

岩根 賢二

東 宏二

小園 義行

発行責任者

志布志市議会議長

上村

環